

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 経営支援課	吉田 憲司
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)	産業政策課	
事業群名	③ 観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 16,659	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テェンジ&チャレンヅ2025 本文)							(取組項目)			
サービス産業の中でも従業員数や付加価値額のシェアが大きい観光関連産業については、宿泊業、飲食業や卸・小売業等に対し、地域経済・雇用の中核として持続的な経営を維持する支援を行うとともに、各地の商工団体がそれぞれの特性を活かして策定する地域産業活性化計画に基づき、観光関連産業の振興に取り組む事業者を支援します。							i) 外貨獲得、生産性向上に向けた取組を支援 ii) 新サービス開発等による付加価値向上等に向けた取組の支援 iii) 新しい生活様式に対応するための事業転換等に向けた支援			
事業群	指標	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析 実店舗とデジタル技術の融合による新たな購買体験の提供など、多様化する消費者ニーズに対応するとともに、新型コロナウイルス感染症対策や生産年齢人口の減少による人手不足対策等の新たな視点を踏まえながら、高付加価値かつ持続可能なフィジタル型スマート店舗の経営支援や、DXによる生産性向上策を支援する。
			目標値①	—	100%	100%	100%	100%	100% (R7年度)	
			実績値②	—					進捗状況	
			達成率②/①						—	

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		R元目標	R元実績	達成率		
				R2実績								R2目標
取組項目 i ii iii	○	1	デジタル型スマート店舗等経営支援事業	29,544	0	7,853	実店舗における対面サービスとデジタル技術活用の両方の利点を活かしたサービスを提供するデジタル型スマート店舗の創出に向けて、先進事例セミナー及びワークショップを開催し、事業計画策定・実践を支援するとともに、店舗の実現にかかる設備整備等を補助金により支援する。	【活動指標】	4			—
			(R3新規)R3					【成果指標】				
			経営支援課	—	—	—		県内中小企業等				
取組項目 i	○	2	サービス産業経営体質強化事業費	227,228	227,228	7,853	県内サービス産業事業者等がDXにより生産性向上に取り組むことで「稼ぐ力」を強化し、その成果を従業員の処遇改善につなげるための大胆な組織・経営に係る変革を支援。	【活動指標】	10			—
			(R3新規)R3-5					【成果指標】				
			経営支援課	—	—	—		県内中小企業者				

取組項目 i ii	3	小規模事業者支援計画 推進事業費	16,659	8,464	7,824	【活動指標】 市町等関係機関との 会議開催数(回)	36	68	188%	●事業の成果 ・計画推進員等が行う経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画へのアドバイス等への支援により、目標を達成できた。 ・目標を上回る32事業者、7グループによる新たな取組を支援した結果、コロナの影響等により最終的な売上増は達成できなかったものの、新たな販路開拓等につながった。				
			43,210	25,741	15,706		44							
			小規模企業振興基本法第7条、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条				経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画等の策定・実施等を推進するため、計画推進員配置や計画推進コーディネーター派遣、専門アドバイザー活用に対し支援した。 地域毎に策定した地域産業活性化計画において、注力すべき分野の意欲ある事業者グループが取り組む域外需要獲得につながる事業に要する経費を支援した。				【活動指標】	20	26	130%
											本補助金を活用して域外需要獲得にかかる事業に取り組む事業者数(者)	24	32	133%
											【成果指標】	13	29	223%
											計画策定数(件)	42		
R2-4	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所、県内中小企業者			【成果指標】	3	-3	0%							
産業政策課				○	—	—	支援事業者グループの対前年比平均売上増加率(%)	3	-20	0%				
					3									

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	外貨獲得、生産性向上に向けた取組を支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>セミナーに参加した事業者の伴走支援による意識改革、ワークショップでの事業者同士の情報交換等により、外貨獲得や生産性の向上のノウハウ習得に関して一定程度寄与しているものと思われる。 今後の観光客の動向の見極めが難しい中で、ターゲット顧客層をどこに設定し、どのような形態での営業すべきかの経営判断を迫られている事業者にとって十分な判断材料を提供できていない状況である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>身近な存在である地域や同業の県内事業者がデジタル化に取り組み、成果を上げている事例を周知することが、意識醸成に効果的であることから、具体的な取組の成果や苦労話を共有していき、多くの県内事業者の環境変化への対応力強化を支援したい。</p>
ii	新サービス開発等による付加価値向上等に向けた取組の支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>フィジカル型スマート店舗の先進モデルについては、全国でも例が少なく、今後の伴走支援によりこのモデルを創出することで、支援対象事業者の付加価値向上に大きく寄与することが出来ると考える。 一方で、支援件数は、本県のサービス産業事業者の数と比較すると十分ではなく、より多くの事業者へ先進モデルを横展開していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>現在支援している先進モデルに関して、事業を進めている段階で直面した課題等についても情報共有するセミナーを開催し、各地の支援人材等を活用しながら横展開を図る。</p>
iii	新しい生活様式に対応するための事業転換等に向けた支援	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による、人々の価値観の変化に対応したビジネススタイルにより収益を上げることがを支援しており、常識となりつつある非接触のための物理的なパーテーションやキャッシュレス決済等を前提とした支援に取り組んでいるが、資金面の問題等で浸透していない部分も多い。そのため、緊急的な補正予算での支援を進めている状況にある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>事業転換や経営多角化に向けた支援策を継続的支援策として実施すべきかについては、県内の観光関連事業者を取り巻く情勢等を注視していきたい。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i ii iii	○	1	フィジカル型スマート店舗等経営支援事業	R3新規	—	—	終了
			(R3新規)R3				
			経営支援課				
取組項目 i	○	2	サービス産業経営体質強化事業費	R3新規	⑨	補助金による支援対象期間が1年目は実質数ヶ月となっており短いことから2年間の継続した支援を行うこととしている。またオンラインDXセミナーによる意識啓発により、生産性向上のための伴走支援のエントリーや補助金の応募は予定数を上回って申請がっており支援ニーズは高まってきている。	改善
			(R3新規)R3-5				
			経営支援課				
取組項目 ii		3	小規模事業者支援計画推進事業費	自然災害の多発化や、新型コロナウイルス拡大の影響を踏まえ、災害からのいち早い復旧を図るため、事業者の初動対応等を記載する長崎県版簡易BCP作成等を推進する。 補助事業の審査において、新型コロナウイルス拡大などの時代の変化を踏まえた事業計画となっているかを審査し、補助事業を決定した。	⑦	令和3年度に引き続き、商工会・商工会議所と連携しながら、長崎県版簡易BCP作成推進等による事業者の災害リスクの認知や災害対応力の強化や、持続的な発展に向けた販路拡大等の取組への支援を実施する。 新型コロナウイルス拡大のほか、時代のニーズに即した事業を支援できるよう、事業者の掘り起こし等を実施する。	改善
			R2-4				
			産業政策課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点